

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL <http://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	18,903	8.8	3,682	△7.0	3,645	17.0	2,499	14.8	2,339	26.5	2,720	14.8
29年6月期第2四半期	17,372	—	3,959	—	3,115	—	2,176	—	1,850	—	2,368	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	59.99	57.42
29年6月期第2四半期	48.87	48.87

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン	調整後親会社の所有者に 帰属する四半期利益		調整後基本的1株 当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円	%
30年6月期第2四半期	4,187	△4.5	4,263	△9.9	22.6	2,411	14.2	61.83	10.8
29年6月期第2四半期	4,384	—	4,730	—	27.2	2,111	—	55.78	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年6月期第2四半期	72,904	24,899	22,956	31.5				
29年6月期	70,815	22,352	20,346	28.7				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	9.8	8,400	23.1	7,800	32.6	5,500	30.6	4,900	32.2	125.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン	調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	9,340	21.4	9,400	10.2	24.1	4,960	16.7	127.19	127.19

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	39,319,200株	29年6月期	38,823,400株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	96株	29年6月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	38,996,080株	29年6月期2Q	37,858,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成28年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費}$
- (4) $\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用}$
- (5) $\text{調整後EBITDAマージン} = \text{調整後EBITDA} \div \text{売上収益}$
- (6) $\text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} = \text{親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} - \text{調整項目に係る税金等調整額}$
- (7) $\text{調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益} = \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} \div \text{期中平均普通株式数}$
- (8) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (9) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年12月31日)における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き、米国政権の政策運営に関する不確実性、新興の金融資本市場の変動の影響等について不透明感があるものの、主に米国を中心に穏やかな景気回復傾向がみられ、特に株式市場はグローバルに活況を呈す状況が続いています。一方で日本経済においても、企業収益や株高、雇用環境の改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、2016年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場は445億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は173億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,099億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は645億円に達する(注2)規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社の事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外においてさらなる多様化やグローバル化が進む顧客企業のマーケティング課題の解決ニーズに対応すべく、幅広いマーケティング・リサーチ・サービスのラインナップの拡充を推進すると同時に、消費者パネルから得られる属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等、多種多様で膨大なデータから導かれる高品質で革新的なインサイトを提供することで、引き続き国内事業の安定的成長の追求、海外事業の基盤強化及び、特に国内外におけるデジタル・マーケティング分野の事業規模の拡充に取り組んでまいりました。

国内においては、主要取引先の一つである広告代理店における労働環境改革への取り組み等の影響で引き続き一部軟調さが見られたものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、上記以外の広告代理店、電機、情報・通信、食料品、金融、自動車といった様々な業界の顧客に対して引き続き堅調に伸長しました。

海外においては、北米の市場調査におけるパネル提供事業の軟調さが継続した一方、グローバルなメディア企業、FMCG(Fast Moving Consumer Goods:日用消費財)メーカー、さらに韓国の手自動車メーカーや電機メーカーなどを中心とした取引拡大等があり、主力の調査事業に係る売上収益は安定的に増大しました。加えて、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したことも追い風となり、海外の売上収益は前年同期比二桁での力強い成長を継続しています。

一方で費用面では、アジア地域におけるグローバル・キー・アカウント(注3)向け調査の拡大や売上収益のミックスの変動に伴う外部パネルの調達費用や外注費用の増加や、海外事業及びデジタル・マーケティング事業分野の強化のための人員拡充を中心として予定されていたキャッチアップ/戦略的投資(注4)を実施したこと等により、売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。他方、IPO(新規株式公開)の完了を受けて2017年3月末に実施したリファイナンスによる金利引下げや為替の好影響等を受け、金融費用は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は18,903百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)は4,187百万円(同4.5%減)、税引前利益3,645百万円(同17.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,339百万円(同26.5%増)となりました。なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業業績の把握や比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、広範な業種からのマーケティング・リサーチ需要の喚起、顧客企業のデジタル広告支出拡大に伴うデジタル・マーケティング関連商材の販売の伸長、国内企業のグローバル調査需要の増加、さらには韓国における子会社の取引拡大により、セグメント全体の売上収益が堅調に成長しました。一方、国内子会社の電通マクロミルインサイトにおいて主要取引先の労働環境改革による売上収益減少の影響、及び、昨年度同社において実施した確定拠出年金への移行に伴う一時利益の計上が本年度においては発生しないこと、ならびに当社単体と海外子会社におけるパネル調達費や外注費の増加等の影響を受け、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、15,275百万円(前年同期比8.6%増)、EBITDAは3,833百万円(同0.02%増)となりました。

(MetrixLabグループ)

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにつきましては、グローバル・キー・アカウント向け調査を中心に、各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が順調に推移しました。一方、北米の市場調査におけるパネル提供事業を展開する子会社 Precision Sample社において、外部顧客への販売が軟調である状況が継続していることに加え、海外事業の強化に向けた人員や事業拠点等の拡充を進めている中で、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、3,701百万円(前年同期比8.8%増)、EBITDAは354百万円(同35.8%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より連結開始を予定していた米Acturus社については、買収価格の調整額に係る最終的な確定について、関係者間の合意形成に今しばらくの時間をかける必要があるため、現時点においては暫定的な会計処理を実施しており、第3四半期以降に確定した数値をMetrixLabグループセグメントに取り込む予定です。

注:

- (1) 2017年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2017」による
- (2) 2017年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表した「第42回 経營業務実態調査」による
- (3) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと
- (4) 過年度に実行予定であったが、諸般の事情により今年度においてキャッチアップする形で計上する予定の費用や、足許の事業環境の変化等を受けて、中期事業計画策定時には想定していなかったものの、戦略的に計上を予定することとなった費用。今年度において合計で400百万円の計上を予定しており、詳細は2017年8月8日発表の当社「2017/6期通期決算及び2018/6期業績予想説明資料」をご参照下さい

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、72,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,088百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の減少2,470百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,958百万円、のれんの増加1,450百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、48,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少しております。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加325百万円、未払法人所得税等の増加349百万円等の増加要因がありましたが、借入金の減少743百万円、その他の金融負債の減少446百万円等の減少要因があったためです。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は4.1倍となりました。

資本につきましては、24,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,546百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額425百万円がありましたが、四半期利益2,499百万円の発生等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,547百万円減少し、5,976百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、507百万円(前年同期比1,659百万円減)となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,645百万円、減価償却費及び償却費505百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,837百万円、利息の支払額221百万円、法人所得税の支払額716百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,457百万円(前年同期比946百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円、無形資産の取得による支出304百万円、子会社の取得による支出1,029百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,597百万円(前年同期比117百万円増)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,007百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出1,044百万円、長期借入金の返済による支出1,210百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2017年8月8日に公表しました2018年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,447	5,976
営業債権及びその他の債権	6,388	9,347
その他の金融資産	100	32
その他の流動資産	548	586
流動資産合計	15,485	15,943
非流動資産		
有形固定資産	1,034	1,110
のれん	46,067	47,517
その他の無形資産	6,059	6,297
持分法で会計処理されている投資	30	35
その他の金融資産	1,381	1,246
繰延税金資産	757	753
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	55,330	56,961
資産合計	70,815	72,904
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,617	2,635
営業債務及びその他の債務	2,492	2,817
その他の金融負債	137	136
未払法人所得税等	877	1,227
引当金	989	1,011
その他の流動負債	1,838	1,861
流動負債合計	8,952	9,691
非流動負債		
借入金	36,880	36,118
その他の金融負債	917	470
退職給付に係る負債	223	205
引当金	199	206
繰延税金負債	1,213	1,229
その他の非流動負債	77	82
非流動負債合計	39,511	38,314
負債合計	48,463	48,005
資本		
資本金	674	800
資本剰余金	11,044	11,208
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	0	175
利益剰余金	8,627	10,772
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,346	22,956
非支配持分	2,005	1,942
資本合計	22,352	24,899
負債及び資本合計	70,815	72,904

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	17,372	18,903
売上原価	△9,033	△10,424
売上総利益	8,339	8,479
販売費及び一般管理費	△4,601	△4,749
その他の営業収益	229	12
その他の営業費用	△13	△63
持分法による投資利益	5	3
営業利益	3,959	3,682
金融収益	3	370
金融費用	△847	△407
税引前四半期利益	3,115	3,645
法人所得税費用	△938	△1,146
四半期利益	2,176	2,499
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,850	2,339
非支配持分	326	159
四半期利益	2,176	2,499
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.87	59.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.87	57.42

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	2,176	2,499
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4	△88
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4	△88
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	196	309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	196	309
税引後その他の包括利益	192	221
四半期包括利益	2,368	2,720
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,029	2,512
非支配持分	339	207
四半期包括利益	2,368	2,720

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	100	17,813	0	—	△517
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△1	—	181
四半期包括利益合計	—	—	△1	—	181
所有者による労務抛出	—	50	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	1	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,377	—	—	—
2016年12月31日時点の残高	100	10,476	△1	—	△336

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年7月1日時点の残高	129	△387	△2,461	15,064	1,583	16,647
四半期利益	—	—	1,850	1,850	326	2,176
その他の包括利益	—	179	—	179	13	192
四半期包括利益合計	—	179	1,850	2,029	339	2,368
所有者による労務抛出	—	—	—	50	—	50
株式に基づく報酬取引	103	103	—	103	—	103
配当金	—	—	—	—	△105	△105
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	1	△39	△38
所有者との取引額合計	103	103	7,388	154	△145	9
2016年12月31日時点の残高	233	△105	6,776	17,248	1,777	19,025

当第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	△0	93	—	△293
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△45	—	219
四半期包括利益合計	—	—	—	△45	—	219
新株の発行	125	185	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△21	—	—	—	—
所有者との取引額合計	125	163	△0	—	—	—
2017年12月31日時点の残高	800	11,208	△0	47	—	△74

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	—	—	2,339	2,339	159	2,499
その他の包括利益	—	173	—	173	47	221
四半期包括利益合計	—	173	2,339	2,512	207	2,720
新株の発行	△61	△61	—	249	—	249
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	62	62	—	62	—	62
配当金	—	—	△194	△194	△231	△425
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△21	△38	△60
所有者との取引額合計	1	1	△194	96	△269	△173
2017年12月31日時点の残高	202	175	10,772	22,956	1,942	24,899

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,115	3,645
減価償却費及び償却費	424	505
金融収益	△3	△370
金融費用	847	407
持分法による投資損益(△は益)	△5	△3
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,336	△2,837
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	90	230
その他	△247	△139
小計	2,884	1,437
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△297	△221
法人所得税の支払額	△424	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237	△181
無形資産の取得による支出	△225	△304
子会社の取得による支出	—	△1,029
投資の取得による支出	△44	△31
投資の売却による収入	10	1
その他	△13	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	1,007
短期借入金の返済による支出	—	△1,044
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△1,556	△1,210
新株の発行による収入	—	249
配当金の支払額	—	△193
非支配持分への配当金の支払額	△105	△231
その他	△49	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△1,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176	△2,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	8,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	77
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406	5,976

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc. 等の子会社で構成されております。

②セグメント収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	14,057	3,315	17,372	—	17,372
セグメント間収益	10	84	95	△95	—
合計	14,067	3,400	17,468	△95	17,372
セグメント利益 (営業利益)	3,587	371	3,959	—	3,959
金融収益					3
金融費用					△847
税引前四半期利益					3,115
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	245	179	424	—	424

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	15,260	3,642	18,903	—	18,903
セグメント間収益	14	58	73	△73	—
合計	15,275	3,701	18,977	△73	18,903
セグメント利益 (営業利益)	3,529	153	3,682	—	3,682
金融収益					370
金融費用					△407
税引前四半期利益					3,645
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	304	201	505	—	505

なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前第2四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0931円及び1ユーロ116.04円であり、当第2四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.1002円及び1ユーロ131.69円で換算しております。